

令和2年度 決算報告書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

東京都新宿区霞ヶ丘町4-2

公益社団法人日本フェンシング協会

〔 目 次 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 正 味 財 産 増 減 計 算 書
- 3 附 属 明 細 書
- 4 財 産 目 録

貸借対照表

令和3年3月31日現在

公益社団法人日本フェンシング協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,113,623	19,897,496	△ 7,783,873
未収金	892,173	17,601,900	△ 16,709,727
前払金	808,510	638,683	169,827
流動資産合計	13,814,306	38,138,079	△ 24,323,773
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	24,000,000	24,000,000	0
基本資産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
2023国際大会引当特定資産	90,000,000	140,000,000	△ 50,000,000
退職給付引当資産	300,000	300,000	0
特定資産合計	90,300,000	140,300,000	△ 50,000,000
(3) その他固定資産			
工具器具備品	1,509,837	886,325	623,512
ソフトウェア	4,415,114	5,984,812	△ 1,569,698
敷金	1,730,000	1,003,000	727,000
保証金	1,031,250	1,020,800	10,450
長期前払費用	453,600	1,360,800	△ 907,200
その他固定資産合計	9,139,801	10,255,737	△ 1,115,936
固定資産合計	123,439,801	174,555,737	△ 51,115,936
資産合計	137,254,107	212,693,816	△ 75,439,709
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,471,713	31,997,804	11,473,909
預り金	1,305,736	1,615,637	△ 309,901
短期借入金	0	80,000,000	△ 80,000,000
未払消費税等	2,859,100	0	2,859,100
流動負債合計	47,636,549	113,613,441	△ 65,976,892
2. 固定負債			
退職給付引当金	750,000	1,994,584	△ 1,244,584
固定負債合計	750,000	1,994,584	△ 1,244,584
負債合計	48,386,549	115,608,025	△ 67,221,476
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	88,867,558	97,085,791	△ 8,218,233
(うち基本資産への充当額)	(24,000,000)	(24,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(90,000,000)	(140,000,000)	(△ 50,000,000)
正味財産合計	88,867,558	97,085,791	△ 8,218,233
負債及び正味財産合計	137,254,107	212,693,816	△ 75,439,709

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益社団法人日本フェンシング協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(252,000)	(252,000)	(0)
基本財産受取利息	252,000	252,000	0
②受取会費	(23,061,300)	(35,983,000)	(△ 12,921,700)
正会員受取会費	22,631,300	35,983,000	△ 13,351,700
支部受取会費	430,000	0	430,000
③事業収益	(139,760,937)	(193,703,211)	(△ 53,942,274)
協賛金収入	132,812,500	100,401,930	32,410,570
広告費収入	6,948,437	93,301,281	△ 86,352,844
④受取補助金等	(178,285,256)	(352,526,556)	(△ 174,241,300)
JOC補助金	86,129,301	165,332,615	△ 79,203,314
JSPO補助金	1,362,875	3,363,674	△ 2,000,799
JSC助成金	86,124,000	158,914,970	△ 72,790,970
FCA補助金	0	543,700	△ 543,700
FIE補助金	459,080	1,494,537	△ 1,035,457
国民体育大会補助金	0	2,975,060	△ 2,975,060
受取民間助成金	2,400,000	2,400,000	0
その他受取補助金等	1,810,000	17,502,000	△ 15,692,000
⑤受取負担金	(24,371,294)	(234,248,285)	(△ 209,876,991)
⑥受取寄付金	(48,558,992)	(2,150,000)	(46,408,992)
⑦雑収益	(16,612,718)	(18,360,605)	(△ 1,747,887)
受取利息	2,206	0	2,206
雑収益	16,610,512	18,360,605	△ 1,750,093
経常収益計	430,902,497	837,223,657	△ 406,321,160
(2) 経常費用			
①事業費	(387,503,051)	(805,973,391)	(△ 418,470,340)
給料手当	53,005,499	42,319,539	10,685,960
賞与手当	5,799,255	5,327,089	472,166
退職給付費用	0	297,084	△ 297,084
法定福利費	6,686,267	5,346,375	1,339,892
福利厚生費	6,030	2,478,989	△ 2,472,959
海外交通費	26,891,953	259,922,317	△ 233,030,364
国内交通費	108,064,566	63,754,426	44,310,140
会場費	7,035,638	9,484,942	△ 2,449,304
消耗品費	6,427,208	10,048,403	△ 3,621,195
修繕費	282,520	565,388	△ 282,868
印刷製本費	1,228,275	14,476,884	△ 13,248,609
賃借料	3,966,856	7,366,325	△ 3,399,469
保険料	756,824	3,724,414	△ 2,967,590
諸謝金	68,189,540	99,579,231	△ 31,389,691
支払負担金	2,049,601	2,248,197	△ 198,596
業務委託費	8,588,653	16,834,604	△ 8,245,951
大会運営費	56,685,094	148,127,505	△ 91,442,411
大会参加費	0	10,234,758	△ 10,234,758

科 目	当年度	前年度	増 減
合宿費	1,893,165	21,464,242	△ 19,571,077
遠征栄養費	5,772,782	37,336,509	△ 31,563,727
研修費	0	14,449,300	△ 14,449,300
通信運搬費	3,593,132	9,936,053	△ 6,342,921
会議費	465,124	450,865	14,259
支払手数料	7,579,290	6,722,723	856,567
租税公課	5,474,550	5,076,500	398,050
減価償却費	3,210,786	2,212,281	998,505
雑費	3,850,443	6,188,448	△ 2,338,005
②管理費	(46,520,536)	(47,374,217)	(△ 853,681)
給料手当	13,467,224	10,830,260	2,636,964
賞与手当	5,248,700	4,031,042	1,217,658
退職給付費用	379,766	923,945	△ 544,179
法定福利費	3,935,793	3,267,786	668,007
福利厚生費	181,918	114,419	67,499
業務委託費	8,812,867	4,839,770	3,973,097
会議費	282,975	760,441	△ 477,466
旅費交通費	1,001,826	2,179,074	△ 1,177,248
通信運搬費	660,279	1,052,242	△ 391,963
消耗品費	825,688	3,572,400	△ 2,746,712
修繕費	0	223,992	△ 223,992
印刷製本費	521,244	0	521,244
光熱水料費	152,884	120,691	32,193
賃借料	4,070,833	3,509,599	561,234
保険料	4,070	4,200	△ 130
諸謝金	2,365,060	2,405,530	△ 40,470
租税公課	58,850	46,300	12,550
交際接待費	82,500	108,800	△ 26,300
支払負担金	1,583,160	6,476,000	△ 4,892,840
支払利息	319,123	191,122	128,001
リース料	678,120	530,839	147,281
支払手数料	1,319,836	1,926,517	△ 606,681
雑費	567,820	259,248	308,572
経常費用計	434,023,587	853,347,608	△ 419,324,021
当期経常増減額	△ 3,121,090	△ 16,123,951	13,002,861
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益	0	10,000,000	△ 10,000,000
経常外収益計	0	10,000,000	△ 10,000,000
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	5,097,143	0	5,097,143
経常外費用計	5,097,143	0	5,097,143
当期経常外増減額	△ 5,097,143	10,000,000	△ 15,097,143
当期一般正味財産増減額	△ 8,218,233	△ 6,123,951	△ 2,094,282
一般正味財産期首残高	97,085,791	103,209,742	△ 6,123,951
一般正味財産期末残高	88,867,558	97,085,791	△ 8,218,233
II 正味財産期末残高	88,867,558	97,085,791	△ 8,218,233

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益社団法人日本フェンシング協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(252,000)	(0)	(252,000)
基本財産受取利息	252,000	0	252,000
② 受取会費	(0)	(23,061,300)	(23,061,300)
正会員受取会費	0	22,631,300	22,631,300
支部会員受取会費	0	430,000	430,000
③ 事業収益	(134,260,937)	(5,500,000)	(139,760,937)
協賛金収入	127,312,500	5,500,000	132,812,500
広告費収入	6,948,437	0	6,948,437
④ 受取補助金等	(177,938,256)	(347,000)	(178,285,256)
JOC補助金	86,129,301	0	86,129,301
JSPO補助金	1,015,875	347,000	1,362,875
JSC助成金	86,124,000	0	86,124,000
FIE補助金	459,080	0	459,080
受取民間助成金	2,400,000	0	2,400,000
その他受取補助金等	1,810,000	0	1,810,000
⑤ 受取負担金	(19,611,394)	(4,759,900)	(24,371,294)
⑥ 受取寄付金	(38,080,522)	(10,478,470)	(48,558,992)
⑦ 雑収益	(10,633,248)	(5,979,470)	(16,612,718)
受取利息	67	2,139	2,206
雑収益	10,633,181	5,977,331	16,610,512
経常収益計	380,776,357	50,126,140	430,902,497
(2) 経常費用			
① 事業費	(387,503,051)		(387,503,051)
給料手当	53,005,499		53,005,499
賞与手当	5,799,255		5,799,255
法定福利費	6,686,267		6,686,267
福利厚生費	6,030		6,030
海外交通費	26,891,953		26,891,953
国内交通費	108,064,566		108,064,566
会場費	7,035,638		7,035,638
消耗品費	6,427,208		6,427,208
修繕費	282,520		282,520
印刷製本費	1,228,275		1,228,275
賃借料	3,966,856		3,966,856
保険料	756,824		756,824
諸謝金	68,189,540		68,189,540
支払負担金	2,049,601		2,049,601
業務委託費	8,588,653		8,588,653
大会運営費	56,685,094		56,685,094
合宿費	1,893,165		1,893,165
遠征栄養費	5,772,782		5,772,782
通信運搬費	3,593,132		3,593,132
会議費	465,124		465,124
支払手数料	7,579,290		7,579,290
租税公課	5,474,550		5,474,550

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
減価償却費	3,210,786		3,210,786
雑費	3,850,443		3,850,443
② 管理費		(46,520,536)	(46,520,536)
給料手当		13,467,224	13,467,224
賞与手当		5,248,700	5,248,700
退職給付費用		379,766	379,766
法定福利費		3,935,793	3,935,793
福利厚生費		181,918	181,918
業務委託費		8,812,867	8,812,867
会議費		282,975	282,975
旅費交通費		1,001,826	1,001,826
通信運搬費		660,279	660,279
消耗品費		825,688	825,688
印刷製本費		521,244	521,244
光熱水料費		152,884	152,884
賃借料		4,070,833	4,070,833
保険料		4,070	4,070
諸謝金		2,365,060	2,365,060
租税公課		58,850	58,850
交際接待費		82,500	82,500
支払負担金		1,583,160	1,583,160
支払利息		319,123	319,123
リース料		678,120	678,120
支払手数料		1,319,836	1,319,836
雑費		567,820	567,820
経常費用計	387,503,051	46,520,536	434,023,587
当期経常増減額	△ 6,726,694	3,605,604	△ 3,121,090
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
過年度損益修正損	5,097,143	0	5,097,143
経常外費用計	5,097,143	0	5,097,143
当期経常外増減額	△ 5,097,143	0	△ 5,097,143
当期一般正味財産増減額	△ 11,823,837	3,605,604	△ 8,218,233
一般正味財産期首残高	146,153,439	△ 49,067,648	97,085,791
一般正味財産期末残高	134,329,602	△ 45,462,044	88,867,558
II 正味財産期末残高	134,329,602	△ 45,462,044	88,867,558

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…定率法によっている。
無形固定資産…残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合退職給付見込額(簡便法)に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
投資有価証券	24,000,000	0	0	24,000,000
小 計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産				
2023国際大会引当特定資産	140,000,000	0	50,000,000	90,000,000
退職給付引当資産	300,000	0	0	300,000
小 計	140,300,000	0	0	90,300,000
合 計	164,300,000	0	0	114,300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
	円	円	円	円
基本財産				
投資有価証券	24,000,000	(0)	(24,000,000)	—
小 計	24,000,000	(0)	(24,000,000)	(0)
特定資産				
2023国際大会引当特定資産	90,000,000	(0)	(90,000,000)	—
退職給付引当資産	300,000	—	—	(300,000)
小 計	90,300,000	(0)	(140,000,000)	(300,000)
合 計	114,300,000	(0)	(164,000,000)	(300,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
工 具 器 具 備 品	4,424,484	2,914,647	1,509,837
ソ フ ト ウ ェ ア	9,288,492	4,873,378	4,415,114
合 計	13,712,976	7,788,025	5,924,951

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
	円	円	円
第 60 回 利 付 国 債	10,000,000	10,262,900	262,900
第 329 回 利 付 国 債	14,000,000	14,291,200	291,200
合 計	24,000,000	24,554,100	554,100

6. 受取補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

受取補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		円	円	円	円	
交付金						
選手強化交付金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	21,042,301	21,042,301	0	—
その他	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	1,015,875	1,015,875	0	—
委託金						
次世代ターゲットスポーツ 育成支援事業委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	29,000,000	29,000,000	0	—
その他	—	0	7,753,000	7,753,000	0	—
助成金						
選手強化NF事業助成金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	58,385,000	58,385,000	0	—
次世代アスリート育成強化 事業助成金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	6,576,000	6,576,000	0	—
スポーツ振興くじ助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	49,497,000	49,497,000	0	—
江副記念リクルート財団助成金	公益財団法人 江副記念リクルート財団	0	2,400,000	2,400,000	0	—
補助金						
スポーツ事業継続支援 補助金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	347,000	347,000	0	—
FIE補助金	国際フェンシング連盟	0	459,080	459,080	0	—
合宿受入補助金	宮崎県	0	500,000	500,000	0	—
合宿受入補助金	宮崎市	0	210,000	210,000	0	—
合宿誘致推進事業補助金	佐賀県	0	1,000,000	1,000,000	0	—
宮崎県観光協会補助金	公益財団法人 宮崎県観光協会	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	178,285,256	178,285,256	0	

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器などの一部については、リース契約により使用しております。

8. 表示方法の変更に関する注記

正味財産増減計算書

- ① 従来、区分掲記していた「JOC選手強化委託金」、「JOCカップ選手強化助成金」は、取引の実態に合わせるため、当年度から「JOC補助金」に含めて表示しております。
- ② 従来、区分掲記していた「JSPO指導者登録交付金」、「JSPO指導者育成交付金」、「JSPO指導者育成委託金」は、取引の実態に合わせるため、当年度から「JSPO補助金」に含めて表示しております。
- ③ 従来、区分掲記していた「JSC発掘事業委託金」、「JSC競技助成金」、「スポーツ振興くじ助成金」、「JSC次世代委託金」は、取引の実態に合わせるため、当年度から「JSC助成金」に含めて表示しております。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,994,584	379,766	1,624,350	0	750,000

監事監査報告書

令和3年5月13日

公益社団法人日本フェンシング協会
代表理事 太田雄貴 殿

監事 清水 至



監事 濱口 文歌



私ども監事は、公益社団法人日本フェンシング協会の定款第14条の規定に基づき、令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、附属明細書及び財産目録）について監査を実施し、協議のうえ以下の通り報告いたします。

- 業務運営の監査に当たっては理事及び事務担当者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、議事内容について理事及び事務局長より必要な説明を受け、業務運営の状況を把握した。理事の業務執行は適正に行われており、著しく不当な事項は認められない。
- 決算書については、永和総合事務所町並税理士立ち会いのうえ事務局長より内容や作成方法について説明を受け、決算書についてレビューした。
上記手続の結果、決算書には指摘すべき重要な事項は認められない。

以上